

第2回 香川県立高等技術学校あり方検討委員会 議事概要

日時：令和7年10月24日（金）

10時00分～11時30分

場所：高松商工会議所会館

401会議室

1 会議の日程及び場所

日時：令和7年10月24日（金）10時00分～11時30分

場所：高松商工会議所会館 401会議室

2 出席委員

重田委員、西中委員、梶島委員、西村委員、橋本委員、由佐委員、岡委員、白石委員、新池委員、立石委員、森岡委員、山田委員

以上、香川県立高等技術学校あり方検討委員会委員（以下「委員」という。）12人中12人の出席につき、香川県立高等技術学校あり方検討委員会設置要綱（以下「設置要綱」という。）第5条第2項に定める「委員の過半数の出席」の委員会開催要件を充足した。

3 議題

- (1) 職業能力開発に係るアンケート調査及び先進地視察の結果について
- (2) 高等技術学校の訓練の方向性について
- (3) その他

4 議事録

議題（1）職業能力開発に係るアンケート調査及び先進地視察の結果について

- 議長が「職業能力開発に係るアンケート調査及び先進地視察の結果」について事務局に説明を指示した。
- 事務局が配付資料に基づき説明した。
 - ・職業能力開発基礎調査（アンケート）結果について【資料1】
 - ・先進地視察調査結果について【資料2】
- 議長が、委員に事務局の説明に対する質疑、意見等を求めた。

（委員）

ICTに対する要望は非常に高い状況だが、実際に職業能力開発校におけるICT分野への入学希望倍率や、当該分野における就職率などは、どのようにになっているのか。

（事務局）

現在、香川県の職業能力開発校では、ICTに関する専門コースは設けていない。パソコン教室などに委託して訓練を実施している。その点については、特に女性の入校者が多い状況が見られ、比較的企業ニーズの高い分野だと考えている。また、先進県への視察でも、産業界から一定のニーズがあり、新たな学科の新設が検討されているとのことだったので、求職者にも一定の人気がある学科だと認識している。

(委員)

視察結果についてだが、茨城県および宮城県を視察し、茨城県は5校のうち2校に集約し、宮城県は1校に統合されたとのことだが、それぞれ定員がどの程度削減されたのか、教えてほしい。

(事務局)

宮城県については全体で定員300名のところを165名に、茨城県は全体で定員415名のところを300名にすると聞いている。

(委員)

他県では多能工化に関する訓練が実施されていると承知しているが、アンケートにも多能工化に関する質問を今後加えていくと良いのではないかと考える。

議題（2）高等技術学校の訓練の方向性について

●議長が「高等技術学校の訓練の方向性について」事務局に説明を指示した。

●事務局が配付資料に基づき説明した。

- ・高等技術学校の訓練の方向性について【資料3】

●議長が、委員に事務局の説明に対する質疑、意見等を求めた。

・下記の質疑、意見等を踏まえ、事務局において高等技術学校整備の基本方針素案を作成し、次回の検討委員会にて提案することとなった。

(委員)

前回の検討委員会の内容を踏まえ、専門学校側の意見を集約したので、検討事項として提案する。

まず、職業能力開発施設と専門学校は本来異なる役割を担うものであると考えるが、現状では一部のコースにおいて入学者の大半が高校新卒者で占められており、競合関係が生じていると認識している。高等技術学校が設立された当時は、県内に専修学校等の教育機関が少なく、社会的意義が大きかったものと理解している。しかし、現在では県内に多数の専門学校が設置されており、民間教育機関による役割分担が十分可能となっていると考える。

また、18歳人口は昭和40年頃の約249万人から令和7年度には約109万人となり、約56%減少している。この点からも、競合関係がより顕著になっていると考える。

関連資料として、文部科学省から発出された「公共職業能力開発施設と専修学校等との調整について」があるが、実際には厚生労働省から都道府県職業能力開発主管課宛に発出されたものであり、官民の役割分担や民間職業教育機関との競合回避について示されている。しかし、現時点では専門学校等との競合関係解消のための具体的な施策は十分に講じられていないと認識している。

今回、高等技術学校の施設老朽化に伴い建て替えが検討されていることを踏まえ、これを契機として、改めて役割分担と競合関係の解消について検討する必要があると考える。

また、他県の事例として、徳島県の職業能力開発校の再編では、国からの通達や競合関係解

消の観点を踏まえ、美容科を令和10年3月をもって廃止し、民間の美容学校との競合解消を図った事例がある。他にも沖縄県や茨城県で同様の事例があることを把握している。

最後に、関係団体からの提案事項として、以下の4点を示す。

第1に、競合する学科は廃止または新設しないこと。

第2に、新卒者を対象とした広報活動は行わないこと。

第3に、教員や学校教育法に基づく教育機関と混同されない名称への変更を検討すること。

第4に、民間教育機関との過度な価格競争を避け、適切な授業料で運営すること。

特に建替え後の高等技術学校において授業料が著しく低廉となる場合、学生の希望がそちらに流れる可能性があるため、その点についても十分に配慮する必要がある。

(委員)

県内の中小企業や小規模事業者においては、人手不足が大きな課題となっている。これへの対応策としては、社員の能力向上や、雇用の範囲を広げて多様な人材を採用することが重要であると考える。そのため、高等技術学校が果たす役割には大きな期待を寄せている。

訓練の方向性の事務局案については、AIを含むデジタル技術の進展を考慮した内容となっているが、デジタル技術は日々進化しており、数年先の動向を予測することが難しい場合もある。このため、たとえ基本的な内容であっても、数年ごとに学校での対応策を検討する仕組みを設けることが望ましい。今後の検討事項としていただきたい。

(事務局)

AIやデジタル技術は日々急速に進化しており、短期間で状況が大きく変化することもある。現時点では、ものづくり分野におけるAIやデジタル技術の活用を重要な方向性として位置付けているが、今後は基本計画の策定や学校運営の過程において、デジタル技術やAIの進展に応じて定期的に見直しを行う仕組みが必要と考える。今後も委員の意見を参考としながら、適宜見直しを進めていきたい。

(委員)

資料3について、アンケート結果を踏まえると、対象年齢の撤廃や多様な人材の活躍を目指した拡充については、今後の検討の方向性として適切であると考える。

また、デジタルスキル向上について意見する。情報技術の基礎的知識については、学校教育の内容が10年単位で大きく変化している。特に高齢層の多くは、学校教育で情報分野を学ぶ機会がなく、大学で理系分野を専攻した場合を除き、情報技術の基礎知識を十分に習得していない状況である。一方、今年度の高校卒業生からは新しい指導要領が適用され、情報技術の授業内容が高度化し、より多くの学生が専門的な内容を学んでいる。

このように、年代や学習歴によって情報技術への習熟度に大きな差が生じていることを踏まえると、専門コースごとに情報技術を導入するよりも、情報技術の基礎的な内容を共通して学べるようなコース設計が効果的であると考える。各分野での活用方法には違いがあるが、パソコンやインターネットに関する知識にも幅があるため、こうした点を考慮し、今後の具体化に役立てていただきたい。

(委員)

先ほどご説明のあった専修学校との競合について、現状を申し上げる。県の訓練コースは、学卒以外の方もハローワークを通じて訓練を受講しており、訓練を希望する方々に対するセーフティネットの役割を果たしていると考える。人材育成の観点からも、現時点で直ちに競合関係の解消や廃止を図る必要はないと認識している。今後の状況を踏まえ、引き続き、県、民間教育機関ともに適正な運営をお願いしたい。

(委員)

説明のあったジョブセレクト科について申し上げる。リスキリングは企業にとって極めて重要なものであると考える。製造業などの現場においても、時代の変化に伴いパソコン関連の知識など新たな技能が求められるようになってきているが、学び直しの機会が十分に提供されていないケースも多い。こうした学び直しの機会を得られることは、企業においても、個人の評価や自己研鑽が重視される現代の賃金制度に適した内容であると考える。ぜひ、対象者が自ら選択し、成長の機会を得られるような仕組みの構築をお願いしたい。労働者の立場からも、こうした取り組みは重要であると認識している。

(委員)

自動車販売店の現場では、高等技術学校や民間の学校の卒業生が活躍しており、自動車整備士の育成において両校が果たす役割は非常に重要であるとの声がある。特に高等技術学校では、幅広い車種について学ぶことができ、毎年2~3名程度が自動車販売店の整備士として就職している状況で、現場からは大変助かっているとの意見が寄せられている。民間の学校についても同様の状況である。

このように、県内で優秀な人材を育成し、就職につなげていくことは極めて重要である。香川県では自動車が生活に欠かせず、公共交通機関だけでは十分に対応できない状況にある。現在、自動車ディーラーでは整備士が不足しており、今後は車検などの対応が困難になることも予想される。このため、人材の育成・確保は県内経済の発展に資するものであり、人口減少が進む中でも重要な位置づけであると考える。

できれば地元で育ち、地元で働き、地元で家庭を持つことが望ましいと考えている。今後とも、こうした取り組みの継続をお願いしたい。

(委員)

高度化の点と自動車整備に関する整備士不足の問題についてご提言があったが、これら二つは密接に関係していると考える。自動車そのものが変化しており、従来の整備に加え、デジタル化への対応も求められるようになってきている。

(委員)

競合関係にある学科については、現時点では自動車系の学科が該当すると認識している。この競合関係は最近始まったものではなく、過去数十年にわたり続いてきた状況である。人口の変化により18歳人口が減少したことと、以前はそれほど競合していなかったものが、現在では

明確な競合関係となっていると考える。学生の選択基準としては、施設の新しさや学費の安さが大きな要因となっており、これが必ずしも適正な競合関係とは言えない。自動車工学科を継続する場合には、こうした要素も考慮して対応していただきたい。

また、自動車整備士の不足については、民間教育機関側でも十分に認識しており、対策として留学生の募集を行っていると聞いている。留学生は就労ビザの取得が可能であり、現状では受け入れが進んでいる状況だ。今後は日本人の希望者を増やす努力も重ねていく必要があるという認識だと聞いている。

(委員)

ジョブセレクト科について意見を述べる。中学校の関係者からは、高校入試の段階、すなわち 15 歳の時点で進路を明確に決定することが難しく、入学後に選択肢を広げられる仕組みがあればという意見も一定数ある。入学後に選択できるという点は大きな魅力であると考える。ジョブセレクト科では多様な分野を体験的に学び、その中から自分に合った学科や職業を選択できるため、非常に有意義な科目であると考える。

また、現在、県教委では、県立高校のあり方に関する協議会を開催している。令和 7 年度の中学校卒業予定者数は約 8,300 名だが、令和 22 年には約 5,100 名となる見込みであり、15 年間で約 6 割に減少する状況となっている。この協議会でも、県立高校と私立高校の役割分担が議題の一つとなっている。少子化が進んでいく中で、現在ある教育資源をいかに有効に活用するか、役割分担をしっかりと行うことも重要ではないかと考えている。

また、学校現場では複雑な家庭環境や経済的に厳しい状況にある子どもたちも多く、高等技術学校にはセーフティネットとしての機能も求められているのではないか。進路選択の幅を広げる観点から、高等技術学校と専門学校の一部重複もやむを得ない面もあると考える。他の委員の意見も十分理解しているので、子どもたちの選択肢を広げるためにも、今後も協議と話し合いを重ねて進めていくことが大切だと考えている。

(委員)

資料 3 に示されている訓練の方向性の 3 つのうち、第 1 に多様な人材の例として女性、シニア、障害者などが挙げられ、3 番目には在職者が示されているが、外国人労働者についてはどのように考えているのか。今後 10 年、20 年先を見据えると、企業にとって外国人労働者の増加は避けられない課題となると考える。その扱いについて、見解を伺いたい。

(事務局)

外国人材についてだが、現行制度上、高等技術学校では外国人材の受け入れは困難な状況となっている。その理由は在留資格の問題にあり、留学の対象外となっている。文部科学省が管轄する大学や専修学校では留学生が入学し、卒業後に技術・人文・国際業務、特定技能などの在留資格で就労することが可能だが、職業能力開発校である高等技術学校は留学の対象機関に含まれていないため、留学生としての入学は認められていない。

この点については、国の制度の在り方に関して他県からも要望が出ているが、現時点では高等技術学校への入学は研修としての受け入れは可能であるものの、帰国しなければならず、県

内企業に就職することはできない。こうした制度上の問題があるため、現段階では外国人材の受け入れは検討対象外となっている。

一方、専門学校や各種学校は留学の対象となっているため、そうした機関で外国人材を受け入れる役割分担も必要だと考える。

なお、既に企業に勤務している外国人がスキルアップのために在職者訓練を受講する場合は在留資格の問題ではなく、新規に留学する形で受け入れるのは難しい状況であることを補足させていただく。

(事務局)

役割分担や今後の在り方について議論があったが、高等技術学校は昭和40年に設立され、当初は自動車工学科が設けられていた。その後、民間の自動車整備科が平成14年に設立され、当時は学生数も多く、共存できていたと考える。しかし、国から競合に関する通達・通知が出され、競合関係についても認識している。

こうした事情を踏まえ、令和6年4月から高等技術学校自動車工学科の定員を25名から20名に減員し、調整を行っている。競合関係がある以上、役割分担は重要だと認識している。

また、セーフティネットとして進路の幅を広げる必要性や自動車整備士不足への対応など、多様な意見があるが、民業圧迫は行うべきではないと考える。まずは実態把握に努めたい。

具体的には、高等技術学校および民間自動車科の入学者や就職先の実態を把握し、徳島県の美容科廃止事例も参考にしながら、国の通知に基づき適切な役割分担を果たす必要があると考える。

今後も皆様からの意見を伺いながら実態調査を進め、その結果をもとに議論を深めていく。県内企業の人材不足、特にものづくり分野の深刻な状況も踏まえ、多角的に検討していく。

(委員)

役割分担について様々な議論があったが、私見を述べる。大学教育全体を俯瞰すると、情報系学部の新增設が非常に多い状況となっている。資料2にもあるように、他県の職業能力開発校では、機械系分野において手作業による工作機械からコンピュータ制御による工作機械、パソコンによる設計・操作へとシフトする動きが見られる。これは企業や受験生双方のニーズが高まっていることの表れだと考える。

しかし、教育が画面上での設計・製造・操作に偏り、実際に物を作り、壊れる過程を理解しない技術者が増加していることに危機感を持っている。新しい分野へのニーズが高いからといって安易にシフトしすぎることなく、ものづくりの基盤技術の継承があつてこそ、新しい技術も生かされるという認識が必要だ。製造業の基盤を支える分野は、効率が悪くとも、人気がなくとも、公的機関が責任を持って継続すべきであると考える。

様々な背景を持つ方々に対し、製造業の基盤技術を絶やさぬよう継承し、日本のものづくりが存続できるよう、公的責任として取り組むべきだと認識している。本日の議論を伺い、その重要性を再認識した。

(委員)

先ほど他の委員からも発言があったが、競合状況については非常に慎重にならざるを得ないと考えている。高等技術学校の状況も踏まえ、競合関係をできる限り回避するよう住み分けが行われているものと認識している。

また、ジョブセレクト科の導入が検討されているとのことだが、職種選択に迷う方は一定数おり、訓練受講者にも入校後に職種選択に迷う方が見受けられると聞いている。そのため、入校後に職種を定めていく仕組みは有効であると考える。

この点について1点質問がある。技術専門コースを対象としたコースにジョブセレクト科を導入する予定であるのか、方針を示していただきたい。

また、人生百年時代を見据え、女性・シニア・障害者など多様な人材の活躍や多様な職種への就業を目指した訓練の充実・強化、職業選択の多様化は今後重要な課題となると考える。裾野を広げることは非常に期待されるが、障害者の受け入れについては様々な対応が必要となり、慎重にならざるを得ない面もある。できるだけ障害者も受け入れ可能な体制の検討をお願いしたい。

(事務局)

ジョブセレクト科の対象については、技術専門コースが主な対象となると考えている。高校卒業者等どの分野に進むべきか、適性があるか分からぬ方に対して、ジョブセレクト科で一定期間、見学や体験を通じて適性を見極め、選択してもらうことを基本としている。ただし、これに限定するものではなく、求職者の方も、既に就労したが適性が合わず、再度学び直してどの科が適しているかを検討するために利用できるよう、求職者コースにも門戸を開いていることを検討している。全般的な訓練分野にジョブセレクト科を導入していく方針だ。

障害者については、現在も一部受け入れを行っているが、今後ますます人材不足が深刻化する中で、障害者・女性・高齢者など多様な方々が能力を最大限発揮できるよう、新たな訓練カリキュラムの導入に努めていきたいと考えている。

(委員)

人手不足の視点から意見を述べる。建設やインフラ関係の企業では高卒者を多数採用しているが、採用担当者からは、今後の高校授業料無償化拡大の動きについて懸念が示されている。現在、県立高校は授業料が無償となっているが、私立高校には一部制限があり、これが拡大された場合、香川県は大学進学率が高いこともあり、中学生が私立高校を志望する傾向が強まるのではないかとの意見がある。特に理系学科のない私立高校への進学者が増えることで、技術系高校の受験生が減少し、ものづくり関係企業の採用がさらに難しくなるのではないかとの声もある。

県立大学で理系学部の新設が検討されているという報道もあり、公的機関がものづくり分野を支えることは極めて重要だと考える。県立の技術系高校も含め、十分に検討してほしいとの意見がある。

また、人手不足への対応策として、デジタル技術の活用による生産性向上や業務効率化が挙げられるが、業種によっては産業用ロボットの導入やシステムによる対応など、ニーズが多様

であり、公的機関が一括して対応するのは難しいとの意見もある。企業のニーズは業種ごとに異なり、デジタル技術は日々変化しているため、公的機関が対応する場合は、柔軟かつ的確な対応をお願いしたい。

(委員)

資料3に示された今回の訓練の方向性については、現状や経済情勢、他県の状況などを踏まえてまとめられているものと認識している。今後もこの方向で進めていただき、具体的な計画を示してもらい、改めて議論できればと考えている。

また、競合の問題については非常に難しい課題だが、人手不足は企業にとって大きな問題となっている。多くの人材が企業に来てくれるような育成を期待している。官民それぞれの役割を踏まえ、人材を輩出してもらえればありがたい。

議題（3）その他

- 議長からあり方の検討全般について質疑、意見等を委員に求めた。

(委員) 特になし

以上のとおり、質疑・応答がなされ、会議を閉会した。

第2回 香川県立高等技術学校あり方検討委員会 次第

日 時：令和7年10月24日（金）10:00～
場 所：高松商工会議所会館 401会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 職業能力開発に係るアンケート調査及び先進地視察の結果について

- ① 職業能力開発基礎調査（アンケート）結果・・・・・・・ 資料 1
② 先進地視察調査結果・・・・・・・ 資料 2

(2) 高等技術学校の訓練の方向性について・・・・・・・ 資料 3

(3) その他

4 閉 会

(参考)

- ・職業能力開発基礎調査結果（全体）

職業能力開発基礎調査結果

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、香川県内において事業所、在職者、求職者、香川県立高等技術学校訓練生を対象に、職業能力開発の状況やニーズを調査し、職業能力開発計画策定及び高等技術学校のあり方検討における基礎資料とするために実施。

(2) 調査の方法

- ①調査地域 香川県全城
- ②調査対象期日 令和7年8月1日時点
- ③調査方法 アンケートシステムによる回答等

(3) 集計及び分析

①民間事業所調査

調査依頼をした事業所 5,000 事業所のうち、有効回答 950 事業所について、集計・分析を実施。(有効回答率 19.0%)

②在職者調査

調査依頼を行った 5,000 人のうち、有効回答 601 人について、集計・分析を実施。(有効回答率 12.0%)

③求職者調査

調査依頼を行った 449 人のうち、有効回答 449 人について、集計・分析を実施。(有効回答率 100.0%)

④香川県立高等技術学校訓練生調査

調査依頼を行った 363 人のうち、有効回答 363 人について、集計・分析を実施。(有効回答率 100.0%)

2 主な分析結果の概要

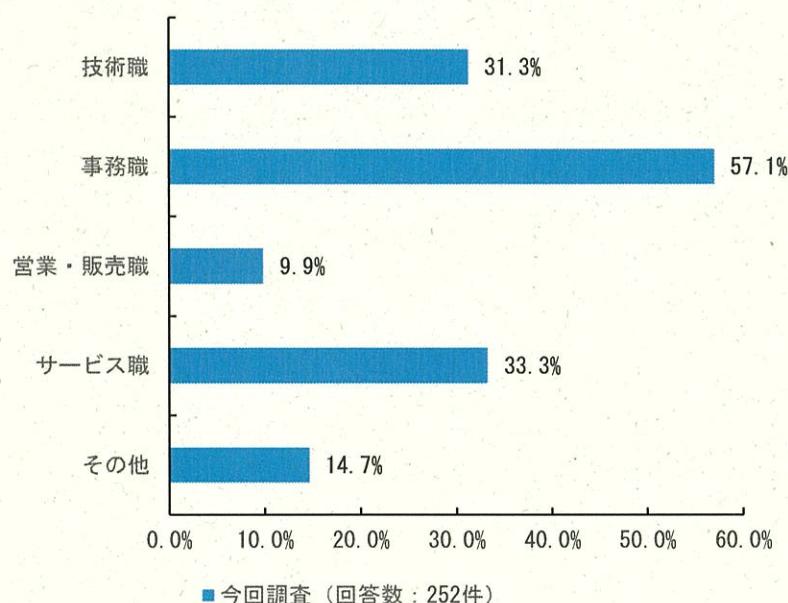
- ・高齢者、障害者や女性などの人材について、特定の業務に偏らず、さまざまな分野で活躍が期待されていることが分かった。
- ・さまざまな職種においてパソコンの基本操作や生成 AI の活用などデジタル技術の知識・スキル習得のニーズがあることが示唆された。
- ・企業と在職者の双方において能力開発の必要性が高まっていることがうかがえた。また、従来からの専門的な分野に加えて新しい技術のリスクリギングの必要性が高まっていることが分かった。

3 主な分析結果について

(1) 女性求職者の就職希望と、シニア・障害者の求人における業務内容別ニーズ

求職者を対象にした調査のうち、「今後、就職を希望する職業」についての質問における回答を図表1-2に示すとおり分類した上で、女性の回答のみを抽出したところ図表1-1に示すとおり「事務職」の回答割合が57.1%と最も高く、次いで「サービス職」33.3%、「技術職」31.3%となっており、女性の「就職を希望する職業」において事務職の割合が一番高いものの、その他の職業においても一定の希望があることがうかがえる。

図表1-1 就職を希望する職業（求職者のうち女性）

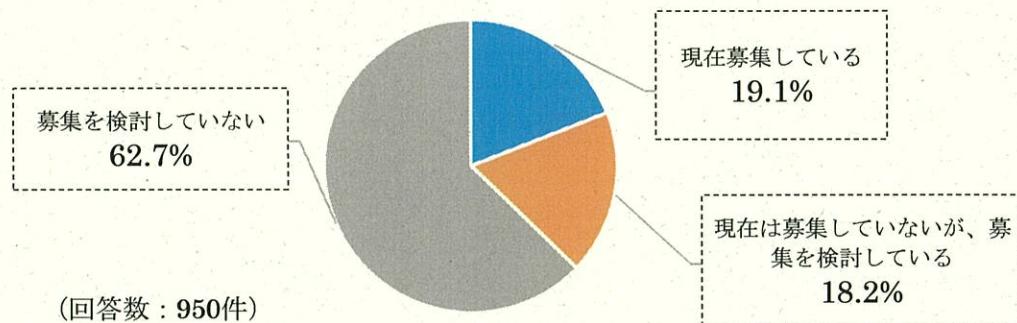


図表1-2 就職希望職種の分類

分類	調査の選択肢
技術職	専門技術職（建築・建設関連） 専門技術職（機械、電気・電子機器関連） 専門技術職（IT関連） 専門技術職（医療・保健・福祉） 専門技術職（その他） 生産工程職（金属・機械加工・各設備組立・検査・修理など） 建設・採掘職（大工・左官・電気工事・土木など） 輸送・機械運転職（自動車運転・建設機械運転など）
事務職	事務職（一般事務・経理事務など）
営業・販売職	営業・販売職
サービス職	サービス職（調理・接客・給仕など） サービス職（その他）
その他	保安職（警備など） 運搬・清掃等職（運送・配達・清掃・包装など） その他

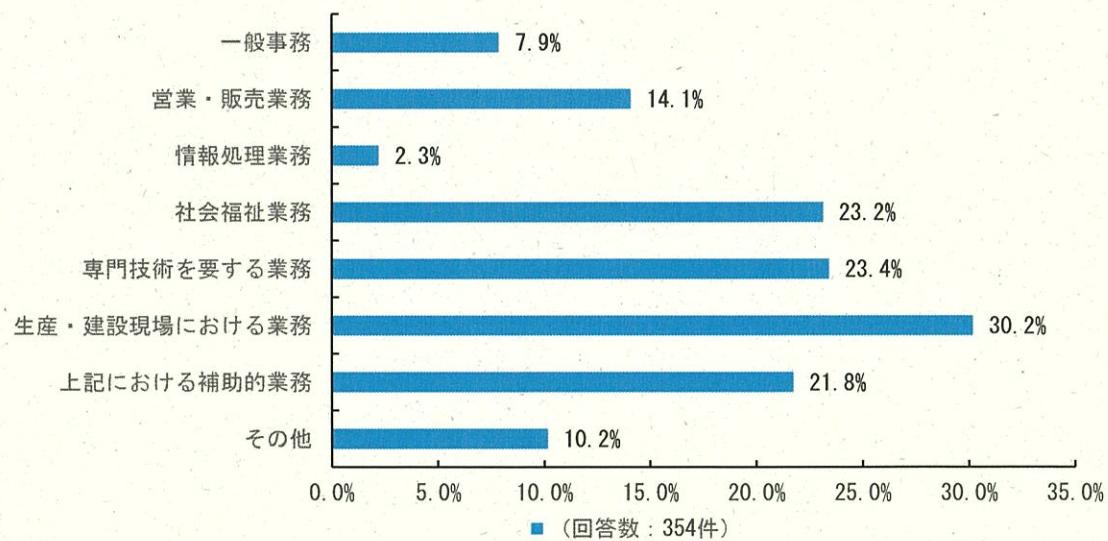
民間企業を対象にした調査のうち、「高齢者歓迎の求人（シニア応援求人）状況」についての質問では（複数回答可）、図表1-3に示すとおり「現在募集している」と「現在は募集していないが、募集を検討している」を合わせた回答割合が、37.3%となっている。

図表1-3 高齢者歓迎の求人（シニア応援求人）状況（民間事業所）



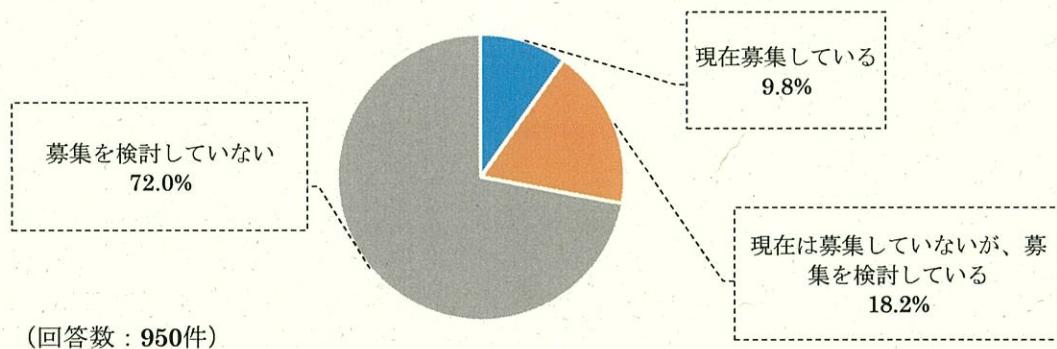
上記の質問のうち「現在募集している」、「現在は募集していないが、募集を検討している」と回答した方のうち、「募集している（検討している）求人の業務内容」の質問では（複数回答可）、図表1-4に示すとおり、「生産・建設現場における業務」との回答割合が、30.2%と最も高く、次いで「専門技術を要する業務」23.4%、「社会福祉業務」が23.2%となっており、幅広い業務内容において高齢者の求人ニーズがあることがわかる。

図表1-4 募集している（検討している）高齢者歓迎の求人の業務内容（民間事業所）



民間企業を対象にした調査のうち、「障害者のみを対象とする求人（障害者専用求人）状況」についての質問では（複数回答可）、図表1-5に示すとおり「現在募集している」と「現在は募集していないが、募集を検討している」を合わせた回答割合が、28.0%となっている。

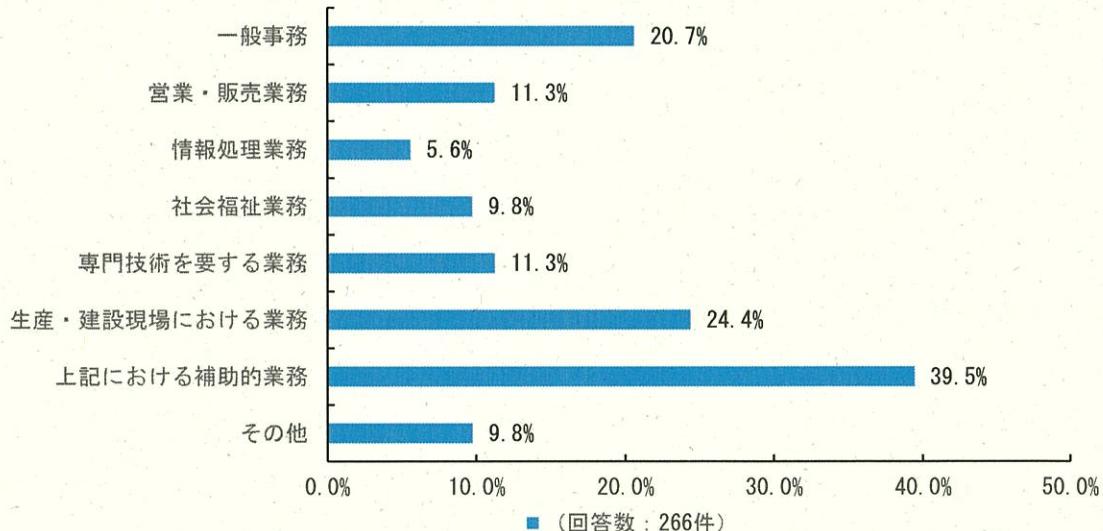
図表1-5 障害者のみを対象とする求人（障害者専用求人）状況（民間事業所）



（回答数：950件）

上記の質問のうち「現在募集している」、「現在は募集していないが、募集を検討している」と回答した方のうち、「募集している（検討している）求人の業務内容」の質問では（複数回答可）、図表1-6に示すとおり、「補助的業務」との回答割合が、39.5%と最も高く、次いで「生産・建設現場における業務」24.4%、「一般事務」が20.7%となっており、幅広い業務内容において障害者の求人ニーズがあることがわかる。

図表1-6 募集している（検討している）障害者専用求人の業務内容（民間事業所）



■（回答数：266件）

○分析

女性の「就職を希望する職業」において事務職の割合が一番高いものの、他の職業においても一定の希望があることがうかがえる。

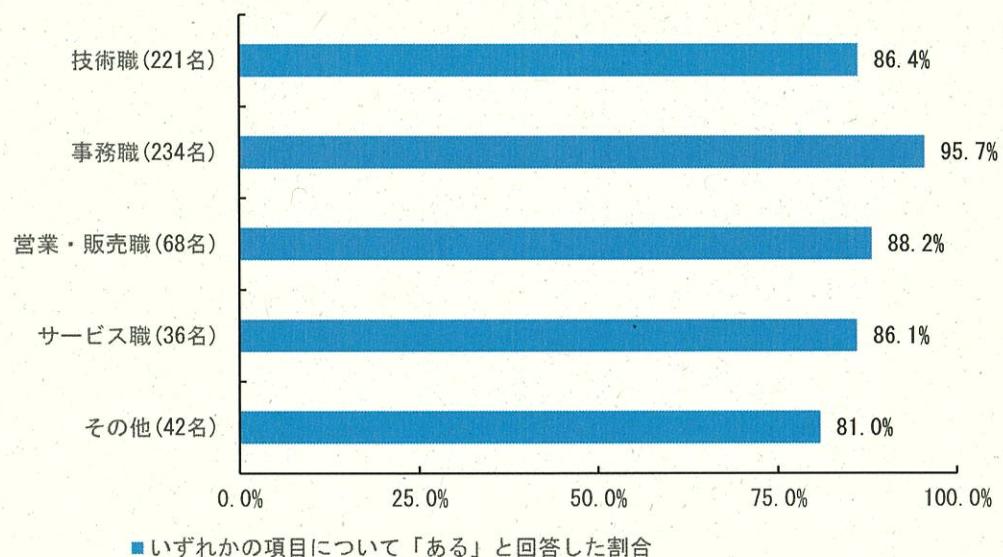
また、「高齢者歓迎の求人」および「障害者専用求人」における業務別の求人状況を見ると、いずれかの業務が突出して高いわけではなく、複数の分野で高齢者や障害者の活躍が期待されていることがわかる。

(2) 業務に必要なデジタル技術に関する知識・スキルと取得ニーズについて

在職者を対象にした調査において「業務において必要なデジタル技術に関する知識やスキル」に関する複数回答形式の質問を実施した。その結果、図表2-2に示すいずれかの項目について必要な知識やスキルが「ある」と回答した件数を職種別に集計したところ、図表2-1に示すとおり「事務職」が95.7%で最も高く、次いで、「営業・販売職」88.2%、「技術職」86.4%となっている。

いずれの職種においても回答の傾向に大きな違いは見られず、幅広い職種において業務上、デジタル技術に関する知識やスキルが一定程度求められていることが分かる。

図表2-1 業務において必要なデジタル技術に関する知識やスキル（在職者）



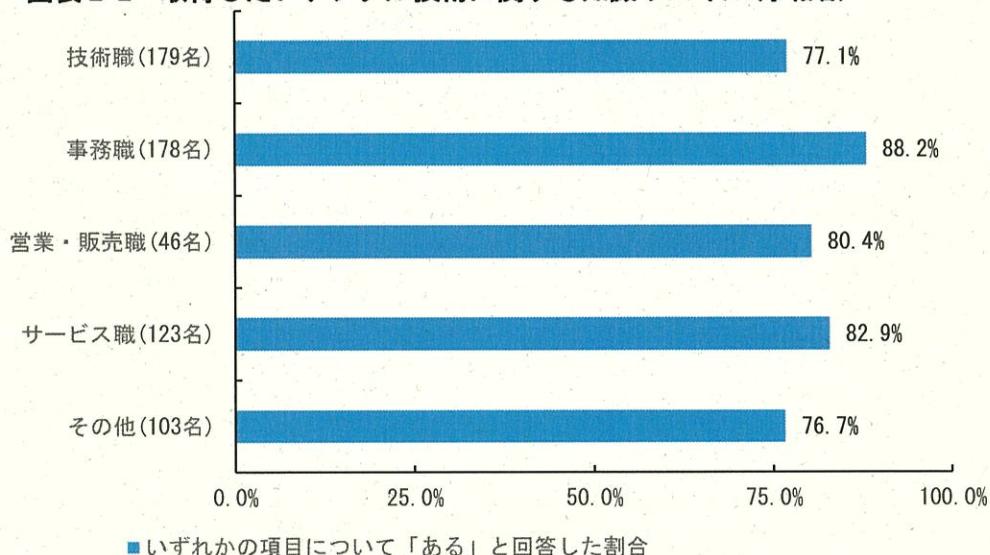
図表2-2 デジタル技術の項目

項目
パソコンの基本操作（簡単な文書の作成、文字・数字入力）
オフィスソフトの操作（文書作成、表計算、プレゼンテーションソフトの活用）
WEBデザイン・ホームページ作成
業務で使用するツールの利用方法（会計ソフト、医療事務システム、CADシステム等）
情報処理分野の専門知識（システムエンジニア、プログラミング等）
WEB会議用ソフトの活用
POSシステム、キャッシュレス決済の操作
情報セキュリティ、ネットエチケット、著作権等の知識
生成AIの活用

求職者を対象にした調査において「取得したいデジタル技術に関する知識やスキル」に関する複数回答形式の質問を実施した。その結果、前頁の図表2-2に示すいずれかの項目について必要な知識やスキルが「ある」と回答した件数を希望する職種別に集計したところ、図表2-3に示すとおり「事務職」が88.2%で最も高く、次いで、「サービス職」82.9%、「営業・販売職」80.4%となっている。

いずれの職種においても回答の傾向に大きな違いは見られず、職種を問わず求職者がデジタル技術に関する知識やスキルの習得を求めていることが分かる。

図表2-2 取得したいデジタル技術に関する知識やスキル(求職者)



○分析

今回の調査結果から、幅広い職種において業務上、デジタル技術に関する知識やスキルが一定程度求められていることが分かった。

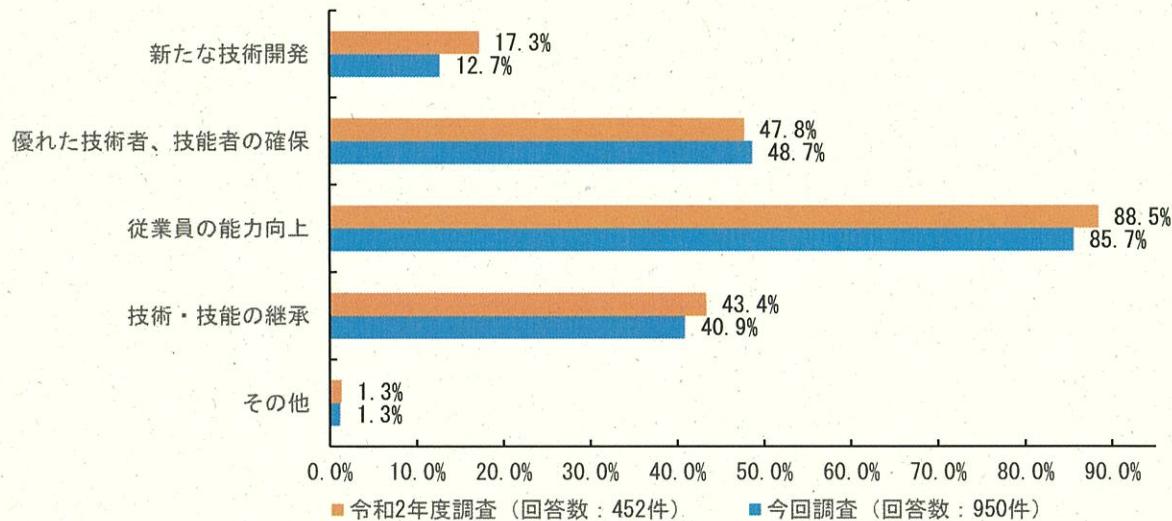
また、同様に職種を問わず求職者がデジタル技術に関する知識やスキルの習得を求めていることが明らかとなった。

このことから、さまざまな職種においてパソコンの基本操作や生成AIの活用などデジタル技術の知識・スキル習得のニーズがあることが示唆される。

(3) 民間企業における技術・技能に関する経営方針等について

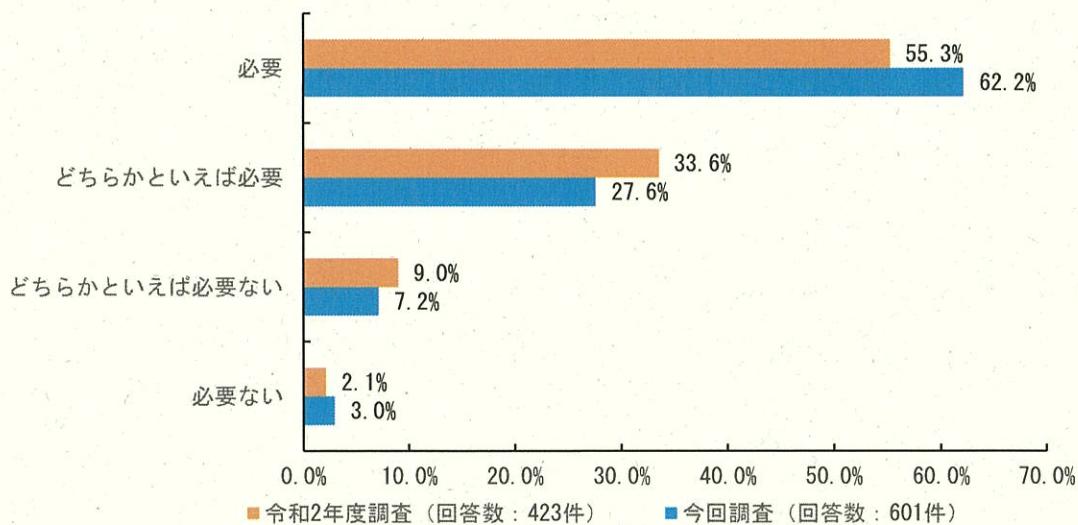
民間企業を対象にした調査のうち、「技術・技能に関し、今後の経営方針として重視すること」についての質問では（複数回答可）、図表4-1に示すとおり「従業員の能力向上」との回答割合が85.7%と最も高く、次いで「優れた技術者、技能者の確保」48.7%、「技術・技能の継承」40.9%となっており、民間企業においては今後の経営方針として「従業員の能力向上」を最も重視していることが分かる。

図表4-1 技術・技能に関し、今後の経営方針として重視すること（民間事業所）



在職者を対象にした調査のうち「今後、自身のスキルアップ（能力開発）は必要と思うか」の質問では、図表4-2に示すとおり、「必要」、「どちらかといえば必要」と回答した割合は、合わせて89.8%となっており、在職者自身も今後スキルアップが必要と認識していることが分かる。

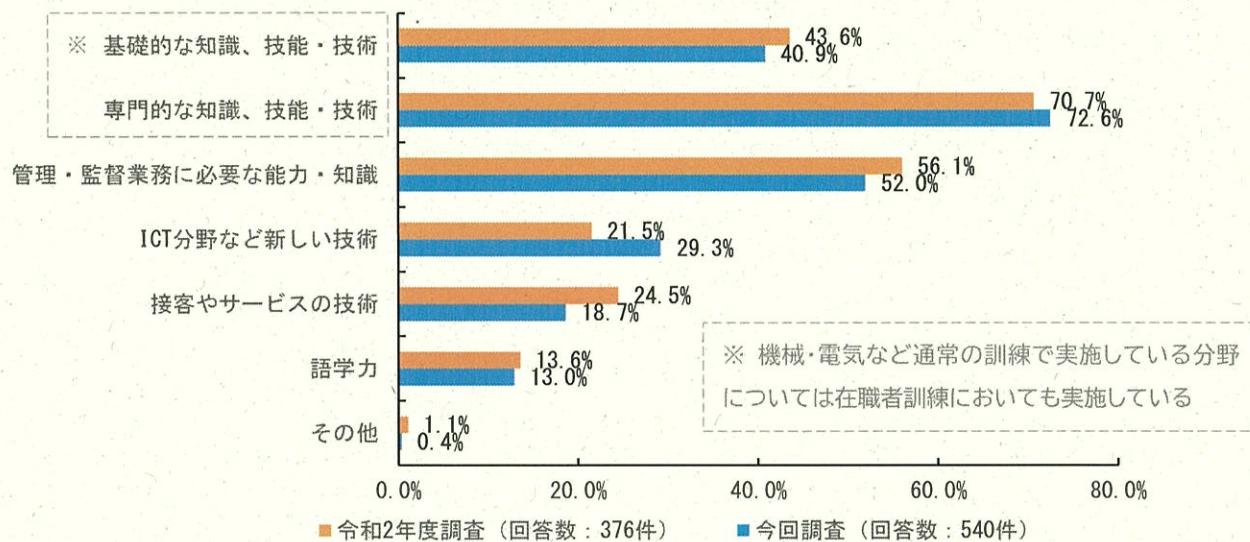
図表4-2 今後、自身のスキルアップ（能力開発）は必要と思うか（在職者）



「今後、自身のスキルアップ（能力開発）は必要と思うか」の質問のうち「必要」、「どちらかといえば必要」と回答した方のうち、「必要と思われるスキル（職業能力）」の質問では（複数回答可）、図表4-3に示すとおり、「専門的な知識、技能・技術」と回答した割合が72.6%と高くなっている。

また、令和2年度調査時と比べ、「ICT分野など新しい技術」の回答割合が上昇しており、従来からの専門的な分野に加えて新しい技術のリスキリングの必要性が高まっていることが分かる。

図表4-3 必要と思われるスキル（職業能力）（在職者）



○分析

今回の調査結果から、民間企業においては今後の経営方針として「従業員の能力向上」を最も重視していることが明らかとなった。また、在職者自身も「スキルアップ（能力開発）が必要」または「どちらかといえば必要」と認識している割合が非常に高く、特に「必要と思われるスキル」として「専門的な知識、技能・技術」が最も高い割合を示している。加えて、「ICT分野など新しい技術」に対するニーズが令和2年度調査時と比較して上昇している点も注目される。

のことから、企業と在職者の双方において能力開発の必要性が高まっていることがうかがえる。また、従来からの専門的な分野に加えて新しい技術のリスキリングの必要性が高まっていることが分かる。

職業能力開発校のあり方検討に係る先進県調査報告

■調査概要

県立高等技術学校の訓練科見直し等を検討するため、先進的な取り組みを行っている他県の事例調査を実施した。

直近に県立職業能力開発校のあり方検討を行った茨城県および宮城県を対象に、現地視察とヒアリングを行い、具体的な対応策や現状について情報収集した。

■調査日、場所

(1) 茨城県

令和7年8月21日(木)、茨城県産業戦略部産業人材育成課

(2) 宮城県

令和7年8月22日(金)、宮城県立仙台高等技術専門校

■視察結果

(1) 茨城県

【主な内容】

- ・令和6年度に職業能力開発校に係るあり方検討委員会を実施(計5回開催)
- ・5校(水戸、日立、鹿島、土浦、筑西)から2校(水戸、土浦)に集約し、集約先の水戸校(キャンパスは2つある)に実習場を新設する方針が示された。
- ・入学希望者層の拡大を目的としたカリキュラム見直しを検討中(例:パソコンを使った設計・機械操作、生産管理、経理事務の組み合わせ)。
- ・リスクリキングの機能を強化するため、企業ニーズに合わせ、在職者訓練の内容や規模の拡大を検討
- ・新技術に対応した訓練の導入など産業界ニーズに対応したカリキュラム見直しを検討中。
- 機械系:手で操作する工作機械とコンピュータで動かす工作機械、パソコンを使った設計や機械の操作の実習割合の見直し
- 金属系:溶接口ボット実習の追加や、クレーン操作などの資格取得機会の拡充
- 電気系:電子制御、再生可能エネルギー、スマートハウス(家の電気や機器を自動で管理する仕組み)に関する実習を追加

(2) 宮城県

【主な内容】

- ・令和元年～令和2年度にかけてあり方検討を審議会にて実施(計6回開催)。
- ・5校(仙台、石巻、大崎、気仙沼、白石)を1校(仙台)に集約する方針が示された(ただし、仙台までの通学が難しい気仙沼にはサテライト校を設置)。
- ・造園業界における女性や若年者の入職を増やすため「造園科」を「造園ガーデニング科」に改編。
- ・DX化対応のため、「情報通信ネットワーク科」を「電子情報通信ネットワーク科」へ改編し、機械や家電などをインターネットにつなげて便利に使うIoT・ネットワーク技術訓練を強化。
- ・建設業界のニーズに応え、建設技術だけでなく、溶接・電気工事・配管などさまざまな作業ができる人材(多能工)を育てるための「統合建設技術科」を新設。
- ・機械を加工する基礎的な技術と、機械と電気を組み合わせて自動で動かす技術(メカトロニクス)を身につけた電子制御技術者を育てるため、「メカトロニクス科」を新設。
- ・仕事のミスマッチや早期離職防止を目的に、通常の訓練の前段階として多様な職種を短期間で体験できる「ジョブセレクト科」を新設。

高等技術学校における訓練の方向性について

1 多様な人材の活躍を目指した訓練の充実・強化

- ・「人生 100 年時代」を見据え、女性・シニア・障害者など多様な人材の活躍や多様な職種への就業を目指した訓練の充実・強化

- 想定される見直しについて

- ・技術専門コースの対象年齢の撤廃
- ・現在実施している訓練科での多様な人材に対応できる新たな訓練カリキュラムの導入
- ・通常の訓練へ進む前の導入段階となる短期間で多様な職種を体験できる訓練コース（ジョブセレクト科）の導入

2 時代の変化等に即した訓練の充実・強化

- ・現在実施している訓練分野を基本とし、地域・社会ニーズや社会経済システムの変化、さらには高等技術学校の果たすべき役割を踏まえた訓練の充実・強化

- 想定される見直しについて

- ・既存の訓練において、従来からの内容に加え、ものづくり分野における IT 技術の活用など時代の変化に対応するスキルを習得する訓練の導入 など

3 在職者の能力向上を目指した訓練の充実・強化

- ・リスクリキングの観点から、企業ニーズに応じた在職者訓練の充実・強化

- 想定される見直しについて

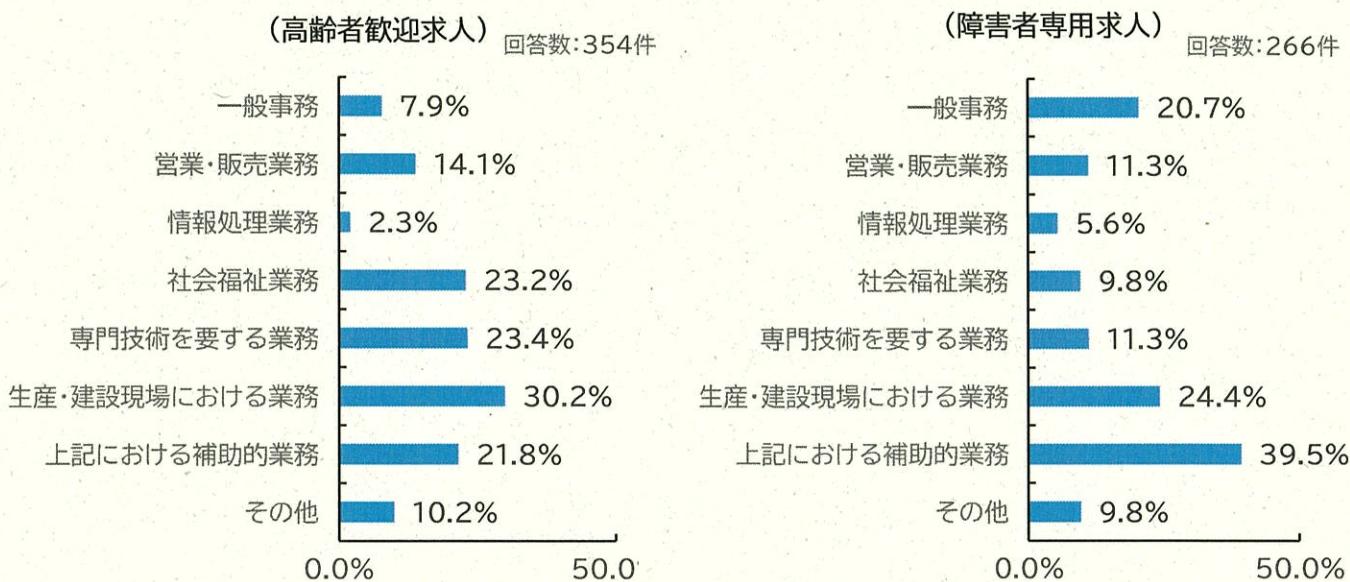
- ・従来から実施してきた訓練に加え、企業の求める職業能力のニーズに応じた人材の育成を目指した在職者訓練の拡充

訓練の方向性について(1)

アンケート調査（抜粋）

- 民間事業所を対象とした調査において、「募集している（検討している）求人の業務内容」に関する設問のうち、「高齢者歓迎求人」および「障害者専用求人」については、下記のとおり、さまざまな業務において求人があることが分かる。

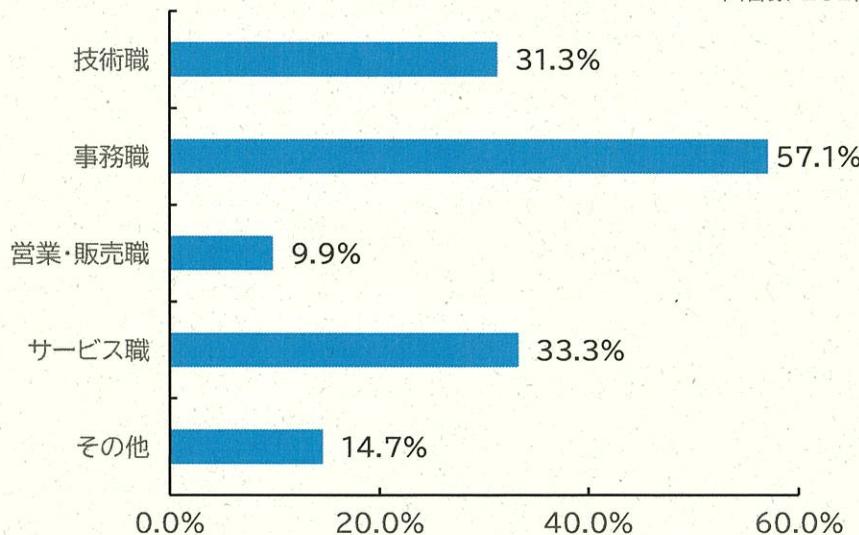
募集している（検討している）求人の業務内容



- 求職者かつ女性を対象にした調査のうち、「今後、就職を希望する職業」に関する設問について、女性が「就職を希望する職業」については、さまざまな職業において求職ニーズあることが分かる。

就職を希望する職業(求職者のうち女性)

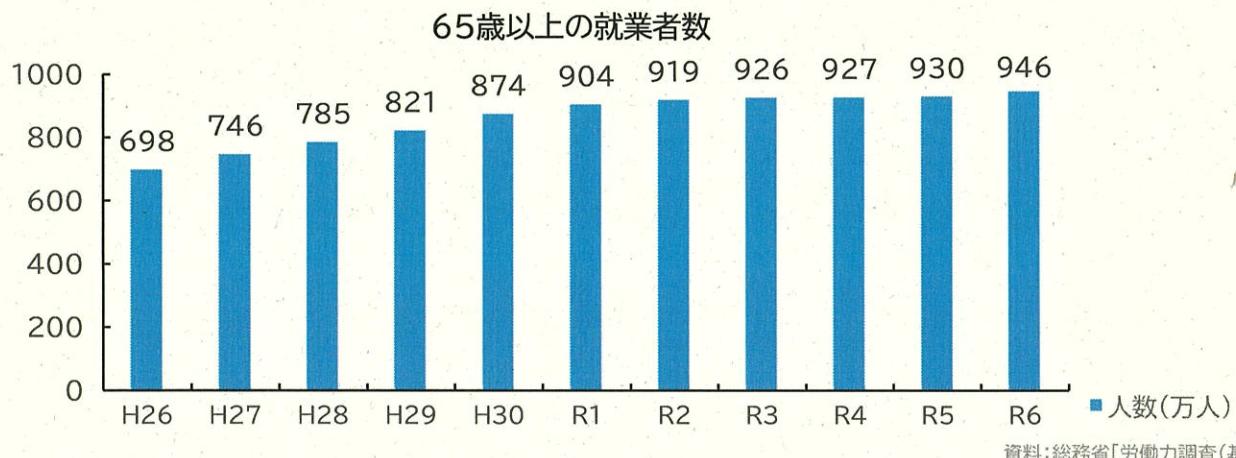
回答数:252件



訓練の方向性について(1)

その他調査

- 先進地調査では短期間で多様な職種を体験できる訓練(ジョブセレクト科)を実施している事例があることが分かった。
- 労働力調査から65歳以上の就業者数は上昇傾向であり、人生100年時代を迎える中、高齢者の就業がますます重要となっている。



アンケート・先進地調査等を踏まえた今後の課題

- 人生100年時代を見据えた訓練機会の整備が今後の課題となっている。
- 高齢者、障害者や女性などの人材について、特定の業務に偏らず、さまざまな分野で活躍が期待されているものの、これらの多様な人材に対応した訓練の充実が、今後の課題となっている。
- 先進地での取組事例を踏まえ、多様な人材が新たな分野に挑戦するきっかけとなるよう、職種選択に迷う方を対象とした、短期間で多様な職種を体験できる訓練の導入が期待される。



「人生100年時代」を見据え、女性・シニア・障害者など多様な人材の活躍や多様な職種への就業を目指した訓練の充実・強化

●想定される見直しについて

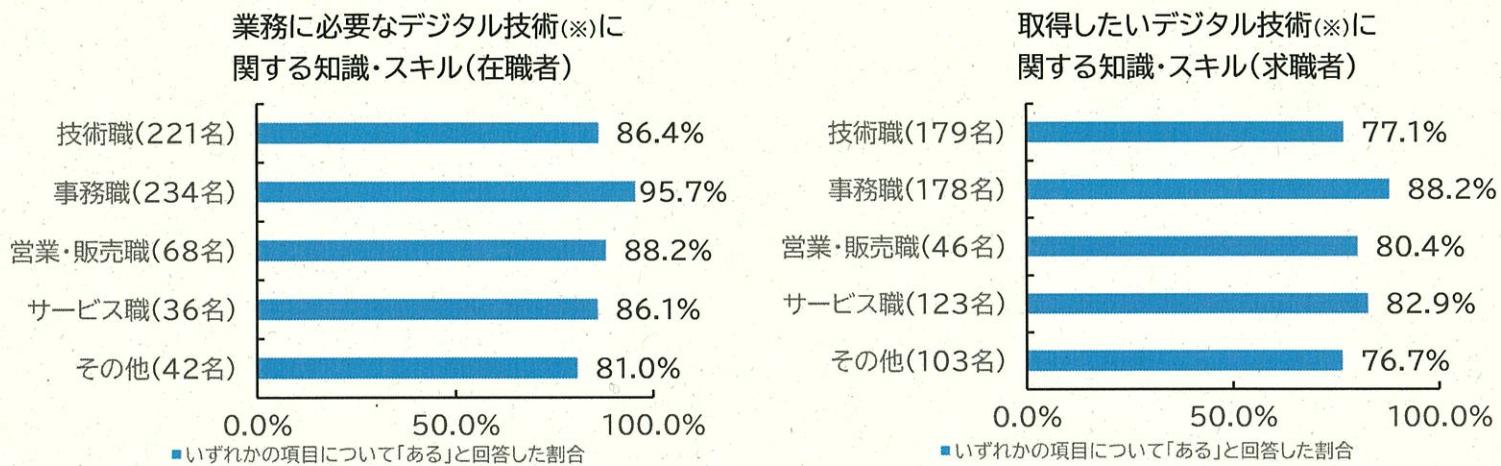
- 技術専門コースの年齢制限の撤廃
- 現在実施している訓練科での多様な人材に対応できる新たな訓練カリキュラムの導入
- 通常の訓練へ進む前の導入段階となる短期間で多様な職種を体験できる訓練コース(ジョブセレクト科)の導入

訓練の方向性について(2)

アンケート調査（抜粋）

在職者を対象にした調査のうち「業務に必要なデジタル技術に関する知識・スキル」の設問において、幅広い職種において一定程度のデジタル技術が求められていることが確認できる。

また、求職者を対象とした調査のうち「取得したいデジタル技術に関する知識・スキル」の設問においても、幅広い職種において一定程度のデジタル技術が求められていることが確認できる。



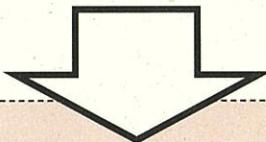
※ パソコン操作、生成AIの活用やデジタルツールの利用方法など技術的スキルのほか、情報セキュリティの知識などが該当

その他調査

- 先進地調査では、新技術(溶接ロボットなど)に対応した訓練の導入など産業界ニーズに対応した見直しを進めている事例があることが分かった。

アンケート・先進地調査等を踏まえた今後の課題

- さまざまな分野におけるデジタル技術の知識・スキル習得のニーズへの対応が、今後の課題となっている。
- 先進地での取組事例を踏まえ、産業界のニーズに対応した訓練の導入や見直しが期待される。



現在実施している訓練分野を基本とし、地域・社会ニーズと社会経済システムの変化、さらには高等技術学校の果たすべき役割を踏まえた訓練の充実・強化

●想定される見直しについて

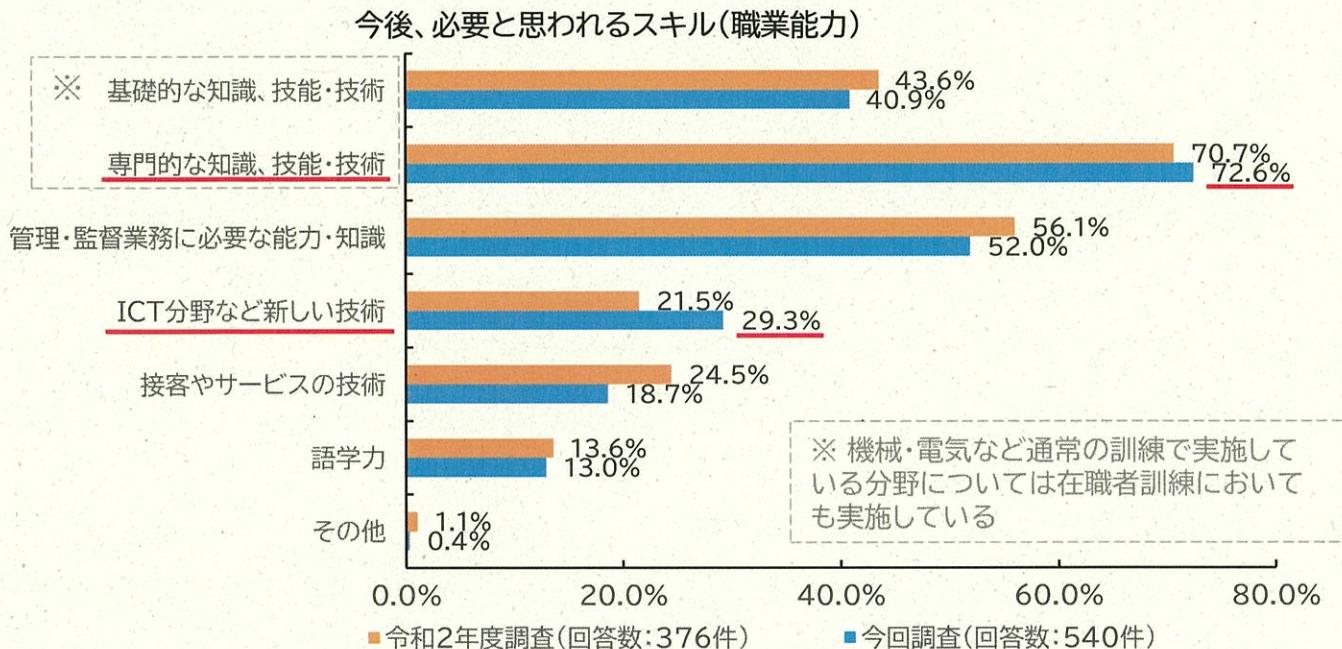
- 既存の訓練において、従来からの内容に加え、ものづくり分野におけるIT技術の活用など時代の変化に対応するスキルを習得する訓練の導入

訓練の方向性について(3)

アンケート調査（抜粋）

在職者を対象にした調査のうち「今後、必要と思われるスキル(職業能力)」の設問においては「専門的な知識、技能・技術」が72.6%と高くなっている。

また、前回(5年前)のアンケート調査に比べて、「ICT分野など新しい技術」の回答割合が上昇している。

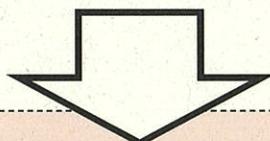


その他調査

- 先進地調査では、企業ニーズに合わせた在職者訓練の充実・強化を進めている事例があることが分かった。

アンケート・先進地調査等を踏まえた今後の課題

- 在職者における従来からの専門的な分野に加えて新しい技術のリスクリングの必要性への対応が、今後の課題となっている。
- 先進地での取組事例を踏まえ、企業ニーズに合わせた在職者訓練の充実・強化が期待される。



リスクリングの観点から、企業ニーズに応じた在職者訓練の充実・強化

●想定される見直しについて

- 従来から実施してきた訓練に加え、企業の求める職業能力のニーズに応じた人材の育成を目指した在職者訓練の拡充